

9.10 海域生物に係る環境影響評価の結果の概要 (その1)

調査結果	環境保全配慮	予測結果	評価結果	環境保全措置	事後調査及び環境監視
<p>工事の実施</p>	<p>・赤土等流出防止対策を実施する。</p>	<p>◎主な海域生物に係る生物相の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○植物・動物プランクトン、魚卵・稚仔、底生生物、潮間帯生物 <ul style="list-style-type: none"> ○植物・動物プランクトンの総出現種数は、12目22種67種類であり、種数は春季と秋季に多く、個体数は夏季に多かった。 ○魚卵の総出現種数は、3目2科30種類（不明を含む）であり、個体数は夏季に多かった。稚仔の出現種数は5目15科19種類（不明を含む）であり、個体数は冬季に多かった。 ○平成13年度に潜水観察で確認された魚類の総出現種数は、6目31科219種であり、種数は春季に多かった。 ○底生動物の総出現種数は、34目75科135種であり、種数・個体数とも春季に多く、湿重量は秋季に多かった。 ○潮間帯植物の総出現種数は、5綱13目23科52種であり、種数は春季に多く、湿重量は冬季に多かった。 ○サンゴ類の総出現種数は、16科115種であり、轟川沖の測線で種数が少ない。主なサンゴ群落は、調査海域の北側、事業実施区域前面海域、調査海域の南側にあり、ユビエダハマサンゴ、モモンサンゴ属(枝状)、アオサンゴ等が主な構成種であった。 ○海岸沿いに広くアマモ場が分布し、リーフ内の沖側にホンダワラ属やヒメフタエモク等のガラモ場が分布している。スポット調査で確認された海藻草類は、夏季97種、秋季76種、計102種である。 ○ウミガメの上陸・産卵は白保集落寄りの海岸域とカラ岳東側の海岸域で確認されている。 ○大型魚食性魚類は、平成13～15年度現地調査の魚類調査において、ダツ科、ハタ科、大型のアジ科等を確認しているが、サメ類等の大型魚食性魚類を確認することはなかった。また、海棲哺乳類はみられない。 ◎重要な種の分布、生息、生育の状況及び生息・生育環境の状況 <ul style="list-style-type: none"> ○重要な種としては、平成13～15年度調査では、潮間帯生物3種、底生動物1種、サンゴ類3種、大型底生動物3種、魚類3種、海藻草類8種、ウミガメ類2種が確認されている。 	<p>◎環境影響の回避・低減の検討</p> <p>事業の計画検討に当たり講じた環境保全配慮を予測の前提として検討した結果、海域生物の生息環境及び海域生物の分布状況、変動傾向に変化はなく、環境影響の程度は極めて小さいと判断されることから、環境影響は、事業者により実行可能な範囲内で行える限り回避され、又は低減されており、環境の保全についての配慮が適正になされていると評価した。</p> <p>◎国又は地方公共団体による環境保全の基準又は目標との整合性に係る評価</p> <p>沖縄県が平成15年4月に策定した沖縄県環境基本計画によると、「事業別環境配慮指針」として「飛行場の設置又は変更の事業」において「自然性の高い地域にあっては、工事計画、飛行計画の工夫等により、騒音や光等による野生生物への影響の低減に努める」と示されており、これを環境保全の基準又は目標とする。</p> <p>事業の計画検討に当たり講じた環境保全配慮を予測の前提として検討した結果、海域生物の生息・分布状況や変動傾向に変化はないものと考えられることから、環境保全の基準又は目標との整合性は図られているものと評価した。</p>	<p>事業の計画検討に当たり講じた環境保全配慮を予測の前提として検討した結果、環境影響の程度は極めて小さいと判断されることから、環境保全措置を講ずる必要はないものと判断した。</p>	<p>環境保全措置を講じないことから事後調査の必要はないと判断した。</p> <p>以下の環境監視を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○調査項目 <ul style="list-style-type: none"> ・海域生物の生息状況とその種組成 ・海域生物の生息環境であるSS、COD、栄養塩物質類等 ○調査地点・範囲 <ul style="list-style-type: none"> ・轟川河口付近を中心とした海域 ○調査時期等 <ul style="list-style-type: none"> ・工事の実施及び飛行場の施設の供用後3～5年程度。 ・調査時期は種の分布又は生息環境への影響が的確に把握できる時期 ○調査方法 <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査と同じ方法による